

事務事業名		障がい児通所給付事業(通所給付)		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系的	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	障がい者福祉G	課長名	内田 孝夫
	施策名	(19)障がい者福祉の充実		担当者名	板持 美保	電話番号	0854-40-1042 (内線) 3618
	目的対象	市民	意図	日常生活を支障なく、いきいきと安心して暮らす。			
	基本事業名	(056)福祉サービスの充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 3 5 項 目 中事業 中事業名 0 5 4 5 2 0	障がい児通所給付事業	
目的対象	障がいがある市民		意図	安心して暮らす。			

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (24 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
障がいのある児が地域で自立した生活がおくれるよう、児童福祉法に基づき、児童発達支援や保育所等訪問支援などのサービス給付を行う。	
※児童発達支援・・・身体・知的・精神に障害のある児童(発達障害を含む)に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を供与すること。	
※保育所等訪問支援・・・障害児が集団生活を営む施設を訪問し、当該施設における障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を供与すること。	

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動						
	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)					
	支給申請を受け支給決定、受給者証の交付までを行い、給付費を障がい福祉サービス事業所へ支払った。	支給申請を受け支給決定、受給者証の交付までを行い、給付費を障がい福祉サービス事業所へ支払う。					
	② 活動指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア	申請給付の数	件			39	40
	イ	給付費の請求件数	件			313	320
	ウ						
	エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	障がい児		ア	障がい児の数	人			174	170
			イ						
			ウ						
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。		ア	支給決定者数	人			39	40
			イ						
			ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)		② コストの推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
扶助費 12,088千円		事業費	国庫支出金	千円			6,044	6,300
			県支出金	千円			3,022	3,150
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円			3,022	3,150
		事業費計(A)		千円			12,088	12,600
人件費	正規職員従事人数		人				1	
	延べ業務時間		時間				100	
	人件費計(B)		千円				392	
トータルコスト(A)+(B)				千円			12,480	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
H24児童福祉法改正により、障害者自立支援法に基づき開始。	特になし	特になし

事務事業名	障がい児通所給付事業(通所給付)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	------------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	障害者自立支援法により定められた事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	障がい者が日中活動できなくなったり、社会参加の機会が減少する。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	理由		障害者自立支援法により定められた事業である。
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		障害者自立支援法により定められた事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		24年度開始の事業であり、新たに業務時間が発生しており、削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		障害者自立支援法により定められた事業であり、公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		法令により定められた事業であり、障がい児の日中活動や社会参加を促す役割を果たしており、継続して実施していく。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
国が定めた基準にそって行う事業のため、現状を維持し実施する。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		